

一般調査報告書

中国内の広域移動及び「日韓自動車産業及び部品産業チェーン協力説明会」について

例年にない猛暑が続いた上海を含む中国南部地域でしたが、8月終わりのころから急に涼しくなり、過ごしやすい日々が目立つようになりました。猛暑による冷房利用が一段落し、降水量も増えた結果、8月に四川省を中心に発生し一部の現地進出愛知県企業も影響を受けた電力不足問題も解消されました。新型コロナウイルス感染状況は、9月末現在で中国全国レベルでは一進一退を繰り返しているものの、上海を中心とするいわゆる「長江デルタ」地域では目立った感染拡大の傾向にはありません。また、上海市内の家族連れの駐在員家庭にとって懸案だった学校の再開も、日本人学校を含む全ての学校が予定通り9月1日から授業を再開しており、厳格なゼロ・コロナ政策のもとで、比較的落ち着いた状態が続いています。

こうした状況の下、愛知県と友好提携関係にある江蘇省政府を経由し、同省鎮江市より、同市が主催するシンポジウム「日韓自動車産業及び部品産業チェーン協力説明会」の参加依頼がありました。着任以降なかなか実現できずにいた上海市域外への出張を実施する良い機会ととらえ、これに参加してまいりましたので、今回はその内容などについて、報告したいと思います。

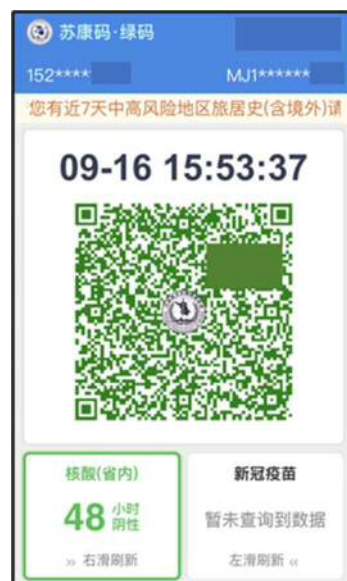
【引き続き、各省・直轄市をまたぐ移動には厳しい制約】

まず、現在の駐在員にとって自分の居住地以外への移動には、常に一定のリスクが伴うことをご紹介します。基本的に感染症の拡大に最も大きく影響を及ぼすのが人の移動であるため、厳格なゼロ・コロナ政策を採用する中国政府は全国民に対し「不要不急の広域移動を控えること」を呼び掛けています。このため、空港、高速鉄道の駅、高速道路の料金所では検問があり、通過するのに健康コードの提示が求められます。もしここで何らかのトラブルがあり緑色の健康コードが提示できない場合は通過を許されません。また高速鉄道の駅などでは、改札出口で当該地域の健康コードが表示されるアプリのダウンロード、個人情報の登録、そしてPCR検査を受検することが義務付けられています。これら全ての作業を終えて初めて、到着地での行動ができるようになりますが、乗降客の多い駅や空港や、確認作業が非常に厳格な地域では、列車や航空便の到着後、行動開始まで2時間程度かかることもあるようです。

高速鉄道の駅には PCR 検査場が設置されている



移動後、現地の健康コードの入手が求められる
(下は江蘇省の健康コード)



また、これらの規制とは別に、会議などへの参加のために広域移動する場合は、その会議主催者や会場、会場が所属する地区により、独自の規制が課されるケースが一般的です。多くは、48 時間以内の居住区で受検した PCR 検査の陰性証明の提示など、スマートフォン上で提示可能なものなどですが、一部では自身の居住する地域（日本での市区町村に相当）で過去 2 週間以内に感染者・濃厚接触者が居住する地区が発生してしないことといった、高い条件を設けている会議などもあり、事実上、他地域からの参加ができない会議も多数存在するのが実情です。特に上海市など大規模なロックダウンを経験した地域からの参加者に対して厳しい対応を取る地方政府が多く、ビジネスでの往来を阻む要因となっています。

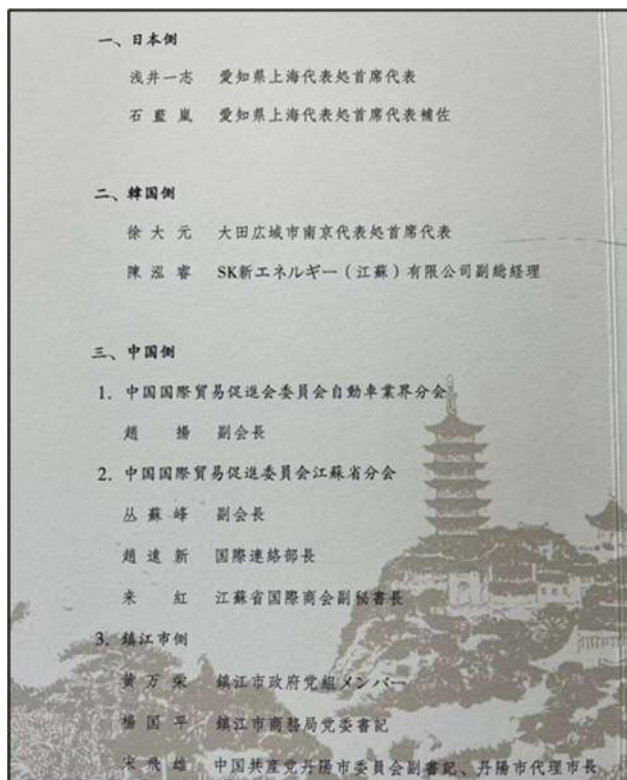
なお今回、当センターに参加依頼があった会議「日韓自動車産業及び部品産業チェーン協力説明会」の主催者は、愛知県と友好提携関係にある江蘇省の主要都市の 1 つ、鎮江市（人口：約 321 万人）で、会議参加にあたって上述のような厳しい参加規定がなかったことや、上海から高速鉄道を利用し 1 時間半程度で到着できるなど、万が一現地で緊急隔離などの措置に巻き込まれたとしても上海との連絡調整が比較的容易であることなどから、出張の実施に踏み切りました。

【会議へのオンライン参加が増えた結果、実際に出張し現地参加することの意義が高まっている】

前回報告しました山東省での会議同様、この会議も対面・オンライン併用の「ハイブリッド型」で開催されました。上述の移動制限のため、江蘇省以外からの参加者の多くはオンライン形式を選択していました。会議の概要としては中国における電気自動車（EV）へのシフトと、日本企業、韓国企業、中国企業がどのように現状に対応しようとしているかについて情報・意見交換するもので、政府関係者や企業関係者が集まったのですが、「日韓」と銘打った会議でしたが、日本側・日本人として出張・参加したのは愛知県上海産業情報センターのみでした。このため、会議前後のネットワーキングセッションでは、当センターは事実上の日本代表として会議の主要参加者全てと関係を構築することができました。中国において、外国企業が事業を展開していく上で現地政府と良好な関係性を構築することは極めて重要であ

るため、特に鎮江市や周辺自治体の有する投資優遇制度や日本企業と連携を模索する中国企業の情報などに、今後比較的容易にアクセスできるようになると見込まれるのは大きな収穫であったと感じています。

事実上の日本代表として、現地自治体代表者等と濃密なネットワーキングを実施



【鎮江市：交通の要衝に立地し、製造業が発展】

会議冒頭では、主催者を代表し、鎮江市共産党委員（市政府トップ）の黄氏より、同市が中国最大の製造業クラスターである長江デルタ地域に属し、市の東西、南北を主要な高速道路が貫くため工場の立地条件に優れることや、近年特に日中韓 3 か国の企業間連携促進に注力してきたこと、そうした活動の結果、現在までに 483 社の日系企業が市内に立地していることなどについての紹介がありました。また、自動車関連企業の立地も多く、その関係からもこの会議には日本における自動車産業の中心地として有名な愛知県の上海事務所長にも出席いただいていると、本県についても触れていただきました。

日本側からは、オンラインでのスピーチにより、日中経済貿易センターの大澤氏が日本における EV の普及状況を紹介しました。日本では、特に商用車を中心に EV 化が進んでいるとし、物流大手の佐川急便が中国製の EV の採用を開始しており、今後調達をさらに増やす見通しであること、また公共交通機関として京都市営バスが、中国 BYD 社製の EV バスを日本で初めて採用したこと、これを契機に他の都市でも採用が広がっていることなどについて、説明がありました。一方で、日本における EV 普及のスピードが緩やかな理由の 1 つとして充電インフラの不備をあげ、こうした問題が解決されれば EV 普及が加速

するとの見通しを示しました。また、トヨタ自動車も2030年までに30車種のEVを発表予定であると発表していることなどについて述べたうえで、EV化において中国市場は日本市場よりもはるか先を走っているとの認識を示し、中国から学ぶ姿勢で、日中間の協業を促進していきたいとのメッセージを発信されました。

韓国側からは、大韓民国貿易投資振興公社(KOTRA、日本のJETROに相当)の南京代表処のキム(金)首席代表が、KOTRAの海外オフィス107か所のうち21か所が中国に立地しており、これは韓国が中国市場を重要視していることの表れだと指摘しました。そのうえで、自動車産業が内燃機関主体からEV中心へと向かう大きな構造的変化の時代に直面しているとの現状認識を示し、現時点で中国市場が世界最大の自動車市場であり、世界最大のEV市場でもあることから、韓国企業の中国での事業展開を積極的に後押しし、2国間関係の進展に寄与したいとの意欲を述べられました。

中国側からは、中国国際貿易促進委員会(CCPIT)自動車分会副会長の趙(ちょう)氏から、中国における新エネルギー車(EV、燃料電池車、プラグインハイブリッド車)の販売台数が2021年で260万台あまりと、急激に増加しているとの発表がありました。これは世界一の数値であり、そのコア部品である自動車用の半導体チップの販売も急増している、とのこと。また、新エネルギー車向けのバッテリーの電力貯蔵システムなどを継続的に改善するため、次世代バッテリー技術、新素材などの開発を奨励することで、自動車が常にインターネットとつながり情報をやり取りする「コネクテッド・カー」の導入に向けた準備を進めているとの紹介がありました。また、中国における6つの自動車産業クラスターのうち長江デルタ地域が最大であること、鎮江市がそのクラスター内に位置することからも、同市が中国の産業発展に重要な役割を果たしているとの指摘されました。

さらに、鎮江市商務局長の魯氏は、同市が中国最大都市である上海と江蘇省の省都である南京の間に位置し、高速鉄道駅があることや車で1時間以内の距離に3つの空港があることなど、充実したインフラ網の存在をPRしました。また、江蘇省内でも投資コストが最も低廉な地域であること、市内に自動車関連企業が246社存在し、北京マグナ自動車など自動車組み立て大手も工場を構えていること、研究開発の面で連携可能な江蘇大学など複数の学術機関が市内に立地していることを紹介しました。

会議はハイブリッド形式で開催



【日中の企業が鎮江市で積極的な事業展開を行っていることを紹介】

政府系機関による発表の後、現地で展開する日中企業による事業紹介がありました。日本からはいずれもオンラインで、中央自動車工業、ダイセル（両社とも大阪が本社）、中国側からは北京マグナ自動車が登壇しました。

中央自動車工業は自動車部品を手掛けており、他社からの OEM などを中心に世界 60 か国以上に輸出しているとのことでした。自社ブランドの製品については江蘇省の工場から調達しているとのことでした。EV 化の流れを受け、CASE（Connected, Autonomous, Shared, Electric）をキーワードに、自動車産業で求められる新たな部品を開発・生産していくとの意欲を示されました。

中国側からは鎮江市に巨大な工場を有する北京マグナ自動車（中国・北京汽車（BAIC）グループとカナダ・マグナ（Magna International）の合弁企業）による発表で、中国の自動車販売における新エネルギー車の割合が 2021 年で 15%、2022 年上半期で 20%を超えていると紹介し、今後は新エネルギー車の販売が爆発的に増加する時代を迎えるとの見通しを示しました。この動きを見越し、同社は鎮江市内で EV を年間 15 万台（最大で 30 万台）生産する工場「マグナ・ブルーパーク」を設立したとのことでした。工場では主に他社からの OEM 生産（日本メーカーの生産も一部請け負っているとのこと）を行っているものの、近年は自社ブランド「ARCFOX」も生産しており、同ブランドで使用する部品の 8 割は長江デルタ地域内で調達しているとのことでした。また、電子部品などの先端技術に関しては通信大手のファーウェイ上海センターと連携しているとのことでした。

北京マグナ自動車の自社ブランド「ARCFOX」の車両（同社ウェブサイトより）

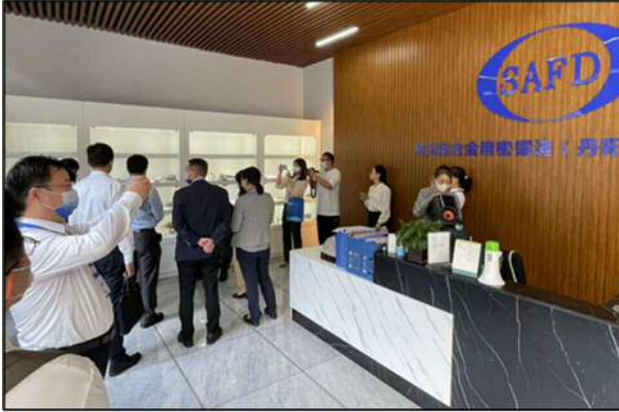


【会議終了後、現地参加者は地域内の工業団地を視察】

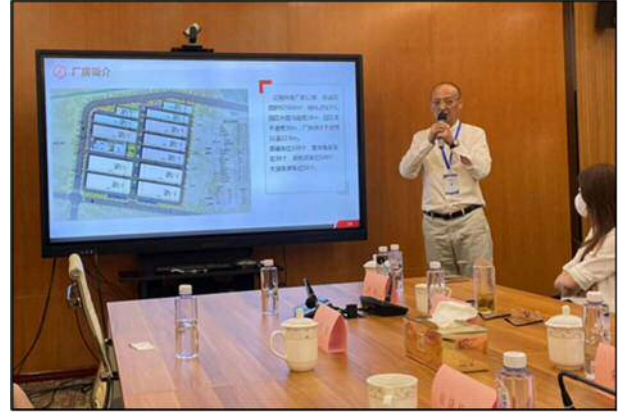
会議そのものは基本的に情報の交換・共有を目的とするものでしたが、会議後、現地まで出張した参加者は、会議主催者である鎮江市政府の計らいで、同市内の工業団地の視察を行うことができました。ここでは鎮江市内の行政区分である丹陽市の「中日（丹陽）知能製造創新合作園」という工業団地に向かいました。ここは多くの日本企業が進出していますが、埼玉アルミニウム合金精密鍛造（本社：埼玉県）、丹陽旭鈴精密零部件（本社：愛知県）の 2 社を見学することができました。ここでも愛知県企業が積極的に事業を展開する現場を目の当たりにし、現場での苦労やコロナ・電力不足への対応などについて、限られた時間ではありましたが意見・情報を交換することができました。会議のみにオンライン参加して終わ

るのではなく、やはり現地に実際に足を運び、意見や情報を交換し、現地で操業する企業の皆様からの生の声に耳を傾け、上海産業情報センターとしてできることを模索していく、という地道な努力の積み重ねが大事なのだと強く感じた出張でした。

工場訪問の様子



工業団地の拡張計画の説明の様子



本稿執筆後である10月半ばには、中国の政治体制にとって節目となる中国共産党大会（5年に1度開催）を控え、広域移動を巡る制約は強化されているのが現状です。また10月上旬は中国建国を祝う「国慶節」に伴う大型連休もあり、中国は新型コロナウイルス感染拡大のリスクを抱えながら大規模イベントを迎えます。こうした状況下で自由に出張を繰り返すことは難しいのが現状ですが、可能な範囲で現地に赴き、現場での声を拾い、必要な支援を提供することで、当地で頑張る企業様のお役に立てるよう、努力を続けてまいります。

参考：最近の中国内の主な動き

2022年

9月9日 8月の自動車販売台数は3カ月連続で前年実績を上回る

中国自動車工業協会の発表によれば、2022年8月の新車販売台数は前年同月比32.1%増の238万3,000台だった。四川省などの電力制限が生産に影響したものの、政府が6月から実施している車両購入税（自動車購入税）の減税が販売を後押しした。

9月9日 消費者物価指数は伸びがやや鈍化

中国国家统计局の発表によれば、2022年8月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月と比べて2.5%上昇した。食品の値下がりなどが影響し、約2年ぶりの伸び率だった前月（2.7%）から鈍化した。一方でガソリンの高騰が続くなど、懸念材料もある。

9月16日 小売売上高は5.4%増加

中国国家統計局の発表によれば、8月の小売売上高は、前年同月比で5.4%の増加となった。伸びは前月の2.7%増から拡大。政府の景気刺激策で自動車販売（同15.9%増）などが堅調だった。新型コロナウイルス禍で悪化した景気の立て直しを図るため、政府は乗用車の取得税率引き下げなどを進めており、効果が表れた。

9月27日 世界銀行、中国の経済成長率予測を2.8%に下方修正

世界銀行は27日までに、中国の2022年の実質成長率を2.8%と予測する経済見通しを発表した。前回予測（4月）の5.0%から大幅に下方修正した。「ゼロ・コロナ」政策で行動が制限され、生産や消費、輸出にマイナスの影響が出ると指摘した。

9月28日 李首相、経済安定策を第4四半期に実施すると発表

李克強首相は政府関連の会議において、経済の安定に向けた一連の政策を第4四半期（10～12月）に全面的に実行に移すと述べた。中国経済の回復を促し、合理的な範囲での成長を確保すると表明。上海のロックダウンなどがあった第2四半期（4～6月）、中国経済は想定以上の打撃を受けたが、その後打ち出した経済安定策によって、情勢が好転し、第3四半期（7～9月）は総体的に見て安定的に回復したと振り返った。

愛知県上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。
上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。